

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岐阜県関市
本事業の担当部局名 市長公室 企画広報課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	関市結婚新生活支援金事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	18,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 関市において、18歳未満の子ども人口は年々減少傾向で推移しており、婚姻数も減少傾向で推移している。地域ならではの要因として、製造関係の中小企業が多く、若い世代が働き場所を探す過程で市外に流出していることがあげられる。過年度に引き続き、婚活サポートセンターの運営、婚活イベント・セミナーの開催、経済的支援を行うことにより、結婚を後押し、婚姻数の増加ひいては出生数の増加も目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援金事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻を機に移住する住宅が関市内にあり、奨励金の申請時において夫婦の双方が当該住宅に居住し、住民登録をしていること。 ・申請日から3年以上継続して関市に定住すること。 					

2. 申請見込

①新規世帯見込	32		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	17	世帯
	その他	15	世帯

②継続補助世帯見込	15	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和6年度の当事業における支給実績及び、本市の年間婚姻数を参考に算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	68 世帯
～12月(実績)	18 世帯
1月～3月(見込)	50 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	17	世帯	×	600,000	円	=	10,200,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			3,300,000	円
				合計			18,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・本市の広報誌に掲載
- ・チラシを印刷し、婚姻届受付部署にて提出者に配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		地域子育て支援拠点数(個所数)	か所	12 (R7年度)	8 (R7年度)
	子育て支援の市民満足度(アンケート調査)	%	90.8 (R7年度)	89.9 (R7年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.46 (令和4年)	
		婚姻件数	件	265 (令和6年)	
		婚姻率		3.2 (令和6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90 (R8年度)	33.3 (R8.1)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R8年度)	73.9 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	91.3 (R7年度見込)	